1. ユビキタスネット社会の概要

浅見 洋†

キーワード ● ユビキタス, u-Japan構想

1. ま え が き

我が国では、2001年1月に、世界最先端のIT国家を実現することを目標とした「e-Japan戦略」を策定し、IT戦略本部を中心として官民の総力を挙げた取り組みを行ってきた。その結果、光ファイバ・低廉なADSLの普及等によるインターネット利用環境の整備、電子商取引・電子政府関連を推進するための制度整備等について大きな進展が見られた。

さらに、2003年7月には、整備されたIT基盤を活かしたITの利活用に重点を置き、「元気・安心・感動・便利」社会を目指すことを目標とした「e-Japan戦略II」を策定し、「構造改革」と「新価値創造」、「個の視点」と「新たな国際関係」をキーワードに社会経済システムの積極的な変革を行ってきた。

これら「e-Japan」の名の下に目指してきた世界最先端のIT国家の実現について、まもなくゴールとしてきた2005年を迎えることとなる。実現される世界最先端のIT国家を引き続き発展させ、日本が持続的成長を続けるための新たな社会像である「ユビキタスネット社会」について、総務省の取り組みを中心に紹介して行きたいと思う。

2. IT社会の現状と課題

「2005年までに世界最先端のIT国家となる」という「e-Japan戦略」、「e-Japan戦略II」の目標は、IT戦略本部を中心とした官民一体の取組を通じ、インフラ面を中心にその達成は目前となっている。例えば、ブロードバンド（FTTH、DSL、ケーブルインターネット、無線（FWA等））回線契約数は、2003年度末で1,495万契約に達し、その利用人数は3,032万人（人口普及率は23.8%）に達するとされている（図1）。

携帯電話契約数についても、平成15年度末には8,152万契約に達し、そのうちインターネットに接続可能なものは6,973万契約に達している（図2）。

さらに、国民にとって最も普及したメディアの一つであ

図1 ブロードバンド契約数の推移¹⁾

図2 携帯電話および携帯インターネット契約数の推移¹⁾

るテレビ放送の分野においても、2003年12月に地上デジタル放送が開始され、テレビ放送の完全デジタル化にむけた新たな一歩を踏み出した。特に、テレビ放送のデジタル化は、高精細・高品質な映像等の提供に加え、新3種の神器の一つとも言われている薄型テレビに新たな魅力を加え、景気の回復にも大いに貢献をしている。

一方、2006年以降に到来する本格的な少子高齢化社会では、医療福祉の問題や危機管理の在り方など、解決すべき課題が山積みとなっている。こうした中、社会基盤として定着しつつあるITの利活用が、これらの課題解決のブレークスルーとなることへの期待が高まっている。

†総務省情報通信政策局放送技術課
"Summary of Ubiquitous Net Society" by Hiroshi Asami (Ministry of Internal Affairs and Communications, Information and Communications Policy Bureau, Broadcasting Technology Division, Tokyo)

図3 u-Japan社会のイメージ²⁾

3. ユビキタスネット社会とは

総務省では、上記のような問題がITの活用により解決された社会を、「ユビキタスネット社会 (u-Japan社会)」と総称している。「ユビキタス」とはラテン語に起源をもつ言葉で、「至る所にある」という意味であり、したがって「ユビキタスネット社会」とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークに接続し、ITの恩恵を享受できる」社会という意味となる。

この社会では、これまでのように携帯電話等を用いて、いつでも、どこでも友達と会話ができることなどに加えて、例えば、ICタグが張られることにより、農産物などとも会話 (通信) することが可能となる。そのため、購入時に農産物と通信をして、農薬散布履歴や収穫時期を調べてその安全性を確認したり、家の冷蔵庫に入れておくと、互いに通信をして、賞味期限の警告をしてくれたりする。

このように、ユビキタスネット社会では、携帯電話などを使って「人と人」が会話を行うだけでなく、「人とモノ」あるいは「モノとモノ」が会話 (通信) する社会となる。そこで、総務省では今後、コミュニケーションの重要性をより一層明確化するために、「IT」という言葉の代わりに「ICT (Information and Communication Technology)」を使用することとしている。

4. ユビキタスネット社会の実現に向けて

2010年の次世代ICT社会であるu-Japan社会の実現へ向け、総務省では、その中長期ビジョンとして、「u-Japan構想」の概要 (図3) を公表している。

「u-Japan構想」は、その基本理念である「一つと三つのU」と、その理念の実現にむけ生活者のニーズから抽出した具体的な課題である「将来課題パッケージ」と、これを実現するための「重要施策パッケージ」から成り立っている。

まず、「一つのU」とは、「Ubiquitous (ユビキタス)」で、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるICTが日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる社会を意味している。

一方、「三つのU」は、「Universal (ユニバーサル)」「User-oriented (ユーザ)」「Unique (ユニーク)」で、「Universal」は、人に優しく、機器やネットワークを意識せずに誰でも簡単に利用可能で、ICTの恩恵により高齢者や障害者なども元気に参加できる社会を意味している。また、「User-oriented (ユーザ)」は、技術やサービスが供給側の発想でなく、利用者の利便性をより強く意識して開発される社会を、「Unique (ユニーク)」は、個人でも夢を持ち、新たな挑戦が容易であり、新しい社会システムやビジネス・サービスが次々創出され、創意工夫によって地域が再生される社会を意味している。

これらの理念を実現する「将来課題パッケージ」の将来課

題としては、例えば、自宅等の端末からの投票等を可能とすることで、障害者等の投票率を向上させることや情報端末の操作により、買い物が楽しく効率的にできるようにすることなどがある。このように、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークに接続する社会」の恩恵を、キーボードや難解なカタカナや専門用語を理解できる限られた人だけでなく、すべての人が享受できるようにすることは非常に重要と考えている。

そして、これを解決するための「重要施策パッケージ」の施策として、例えば、デジタル化のメリットを活かした携帯受信など高度なサービスの利活用を進める等、デジタル放送の普及を総合的に推進することがある。テレビ放送については、1日平均4時間以上も視聴され、国民に最も普及したメディアの一つであり、そのデジタル化は家庭のICT化に大きく貢献するものと考えている。また、その受信機であるデジタルテレビは、家庭内で、子供からお年寄りまで幅広く利用される情報通信機器であるため、ICT社会へのゲートウェイとして、その役割が注目されている。

今後、総務省としては、これらを踏まえ、ソリューション毎に実現のための要素の整理を進め、目標やスケジュール、具体策等を明確化した、総合政策パッケージと具体的なアクションプランを、2004年内を目処に策定する予定である。

5. む す び

官民一体となってIT社会の実現に邁進した結果、日本は、

世界有数のIT国家となりつつある。しかし、この成果をさらに拡張し、ICTの陰の部分への対応も行われた新しいユビキタスネット社会を実現するためには、新たな取り組みが必要となってくる。

また、このユビキタスネット社会の実現により、2010年には、ユビキタスネット関連市場は87.6兆円に、関連する経済波及効果は合計で120.5兆円に達する見込みとなっており³⁾、景気回復の観点からもその効果は計り知れないものがある。

その中で、家庭に最も浸透し、子供からお年寄りに親しまれているデジタル放送への期待は大きく、官民一体となりその普及に向け邁進したいと考えている。

(2004年10月17日受付)

〔文 献〕

- 1) 総務省：“平成16年版情報通信白書”，第1節，<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h16/pdf/G1010000.pdf>
- 2) 総務省：“「u-Japan構想」の概要”，<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai27/27siryou3.pdf>
- 3) 総務省：“平成17年度ICT政策大綱”，http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040827_7.html

浅見 洋 1980年、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。同年、郵政省入省。1999年、郵政省電気通信局電波部電波環境課長。2001年、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長。2002年、同省総合通信基盤局国際部国際協力課長。2003年、同省情報通信政策局放送技術課長に就任し、現在に至る。